



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日
東

上場会社名 株式会社メディアフラッグ 上場取引所
コード番号 6067 URL <http://www.mediaflag.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 柳澤 幸浩 (TEL) 03 (5464) 8321
四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	4,395	△1.1	244	96.0	248	131.5	154	△58.5
29年12月期第3四半期	4,444	△13.9	124	△29.5	107	△30.3	373	158.5

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 155百万円(△58.2%) 29年12月期第3四半期 372百万円(166.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期第3四半期	31	27	29	90
29年12月期第3四半期	76	51	75	30

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	3,598		1,715		47.1	
29年12月期	3,554		1,576		43.9	

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,696百万円 29年12月期 1,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,300	4.1	450	62.3	430	68.7	230	△52.8	46	51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社札幌キャリアサポート、 除外 1社(社名) 株式会社MPandC

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	5,020,194株	29年12月期	4,966,494株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	100,264株	29年12月期	46,406株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	4,952,666株	29年12月期3Q	4,882,490株

(注)平成30年12月期第3四半期の1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大規模災害等により一時的に景気回復の動きは鈍りましたが、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかではありますが回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループの主力事業であるHRソリューション事業のラウンダー事業及び推奨販売事業、MRソリューション事業のリサーチ&コンサル事業が引き続き好調に推移し、売上高・営業利益ともに増加いたしました。またIoTソリューション事業においても高付加価値商材の新製品発売により、第2四半期以降の収益性が高まっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、4,395,257千円（前年同期比1.1%減）、営業利益は244,748千円（前年同期比96.0%増）、経常利益は248,289千円（前年同期比131.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154,874千円（前年同期比58.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高（千円）	前期比(%)	営業利益（千円）	前期比(%)
HRソリューション事業	2,702,560	26.3	313,008	11.2
I o Tソリューション事業	961,259	△8.3	140,649	△1.4
MRソリューション事業	763,519	27.9	255,592	30.8

HRソリューション事業におきましては、(株)メディアフラッグ及びcubic(株)におけるラウンダー事業、推奨販売事業の受注が引き続き好調に推移いたしました。この結果、売上高は2,702,560千円（前年同期比26.3%増）、セグメント利益は313,008千円（同11.2%増）となりました。

I o Tソリューション事業におきましては、(株)impactTVにおいて前年同期の大型案件が減少したこと及び新製品の開発に注力したことにより売上高・営業利益ともに微減となっておりますが、新製品の高付加価値商材の受注は順調に推移しております。この結果、売上高は961,259千円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は140,649千円（同1.4%減）となりました。

MRソリューション事業におきましては、(株)メディアフラッグにおけるリサーチ事業及びO&H(株)におけるコンサル事業の受注が好調に推移しました。また海外事業においては中国や東南アジアでの新規案件の獲得に注力し、引き合いも増加しております。この結果、売上高は763,519千円（前年同期比27.9%増）、セグメント利益は255,592千円（同30.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ43,524千円増加し、3,598,068千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ100,522千円増加し、2,965,902千円となりました。これは現金及び預金の増加244,116千円、受取手形及び売掛金の減少192,551千円、商品及び製品の増加31,392千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ56,998千円減少し、632,165千円となりました。これは主に(株)札幌キャリアサポートの連結に伴い有形固定資産の増加があったものの、投資その他の資産が253,844千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ95,552千円減少し、1,882,590千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ182,644千円減少し、1,072,063千円となりました。これは主に短期借入金の減少250,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加39,387千円、未払法人税等の減少25,206千円、その他の増加57,539千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ87,091千円増加し、810,526千円となりました。これは長期借入金の増加115,840千円、株式給付引当金の減少51,056千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ139,077千円増加し、1,715,478千円となりました。これは主に利益剰余金の増加158,392千円、自己株式の増加38,829千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年10月15日公表の通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 追加情報
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,147	1,665,263
受取手形及び売掛金	1,101,685	909,134
商品及び製品	127,588	158,981
仕掛品	50,116	62,350
繰延税金資産	15,902	14,810
その他	149,166	156,523
貸倒引当金	△226	△1,160
流動資産合計	2,865,379	2,965,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,671	354,134
土地	-	133,751
その他	95,046	126,387
減価償却累計額	△106,825	△273,857
有形固定資産合計	78,893	340,415
無形固定資産		
のれん	102,085	68,499
その他	120,443	89,354
無形固定資産合計	222,529	157,853
投資その他の資産	387,741	133,896
固定資産合計	689,163	632,165
資産合計	3,554,543	3,598,068
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,738	59,286
短期借入金	350,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	389,443	428,830
未払法人税等	66,499	41,292
ポイント引当金	1,634	1,929
株主優待引当金	5,539	-
賞与引当金	-	11,333
その他	371,852	429,391
流動負債合計	1,254,708	1,072,063
固定負債		
長期借入金	640,703	756,543
繰延税金負債	388	26,330
株式給付引当金	51,056	-
その他	31,286	27,652
固定負債合計	723,434	810,526
負債合計	1,978,142	1,882,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,920	354,046
資本剰余金	558,667	567,793
利益剰余金	708,185	866,577
自己株式	△51,084	△89,913
株主資本合計	1,560,690	1,698,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	△713
為替換算調整勘定	336	△1,501
その他の包括利益累計額合計	356	△2,215
新株予約権	10,200	13,200
非支配株主持分	5,154	5,989
純資産合計	1,576,400	1,715,478
負債純資産合計	3,554,543	3,598,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,444,775	4,395,257
売上原価	2,729,763	2,792,557
売上総利益	1,715,011	1,602,699
販売費及び一般管理費	1,590,169	1,357,950
営業利益	124,842	244,748
営業外収益		
受取利息	716	158
受取配当金	15	140
持分法による投資利益	-	713
助成金収入	-	1,170
不動産賃貸料	348	353
未払配当金除斥益	-	1,585
保険解約返戻金	-	9,612
その他	971	1,965
営業外収益合計	2,052	15,699
営業外費用		
支払利息	18,193	7,901
支払手数料	-	1,500
その他	1,463	2,756
営業外費用合計	19,656	12,158
経常利益	107,238	248,289
特別利益		
受取和解金	41,594	-
関係会社株式売却益	152,621	60,601
移転補償金	139,439	-
その他	38	-
特別利益合計	333,693	60,601
特別損失		
固定資産除却損	-	25,269
投資有価証券評価損	-	30,005
減損損失	8,127	-
特別損失合計	8,127	55,274
税金等調整前四半期純利益	432,803	253,616
法人税、住民税及び事業税	53,152	74,816
法人税等調整額	6,482	20,685
法人税等合計	59,635	95,501
四半期純利益	373,168	158,114
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△397	3,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,566	154,874

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	373,168	158,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	△733
為替換算調整勘定	△170	△1,837
その他の包括利益合計	△615	△2,571
四半期包括利益	372,553	155,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,950	152,303
非支配株主に係る四半期包括利益	△397	3,240

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月28日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間に自己株式を89,566千円取得いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成30年7月6日をもって終了しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	和菓子製造販売事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,105,794	1,041,455	595,102	702,422	4,444,775	—	4,444,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,993	7,938	1,483	12,340	55,755	△55,755	—
計	2,139,787	1,049,394	596,585	714,763	4,500,530	△55,755	4,444,775
セグメント利益 又は損失(△)	281,301	142,694	195,272	△10,143	609,124	△484,282	124,842

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△484,282千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,681,804	950,324	763,127	4,395,257	—	4,395,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,756	10,934	391	32,082	△32,082	—
計	2,702,560	961,259	763,519	4,427,339	△32,082	4,395,257
セグメント利益	313,008	140,649	255,592	709,250	△464,501	244,748

(注) 1. セグメント利益の調整額△464,501千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社札幌キャリアサポートの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「HRソリューション事業」のセグメント資産が423,343千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より従来の販売チャネル別セグメントから提供ソリューション別セグメントに変更いたしました。メディアクルー等人材を活用した販促ソリューションを提供する「HRソリューション事業」、デジタルサイネージ等ITを活用したサービスを提供する「IoTソリューション事業」、覆面調査やその他マーケティングサービスを提供する「MRソリューション事業」に変更しております。

また、「和菓子製造販売事業」につきましては、平成29年8月に㈱十勝たちばなの全株式を譲渡したため前第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外し撤退しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HRソリューション事業」において、連結子会社である株式会社札幌キャリアサポートの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は20,198千円であります。